

第 8 回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小 松 幸 夫

1. はじめに

総務省消防庁及び当センターでは、平成 15 年度に「第 8 回防災まちづくり大賞」を実施しました(平成 8 年度から毎年実施)。本事業では、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組みについて応募いただき、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(総合研究開発機構理事))において審査、選定を行い、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」を贈呈しました。本稿は、その審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成 16 年 1 月 7 日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞が贈られました。

2. 応募内容

以下のような対象及び内容により、防災に関する様々な取り組みについて応募いただきました。

(1) 対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織、婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所の防災組織、ボランティア団体、NPO、小・中学校、高校、大学などの教育機関、まちづくり協議会等の各種団体、組織

(2) 内容

- ①防災ものづくり:防災センターなど防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮など、ハード面を中心とする防災まちづくりの取組。
- ②防災ことづくり:防災意識の高揚・啓発や防災マップの作成、自主防災活動など、地域におけるソフト面を中心とする防災まちづくりの取組。
- ③防災ひとづくり:人々の災害対応能力を高めるための実践的な教育訓練、講座・研修などの取組。

3. 第8回防災まちづくり大賞の表彰の種類

表彰は、応募内容の分類に関係なく、総務大臣賞(2団体)、消防庁長官賞(3団体)、消防科学総合センター理事長賞(6団体)の合計11団体としました。

4. 第8回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された88件に及ぶ事例について、防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第8回防災まちづくり大賞の受賞11団体が決定しました。以下に受賞11団体とその受賞事例の概要を紹介します。

<総務大臣賞>

事例名	災害ボランティアリーダー3千名の養成と地域での活動
団体名	災害救援ボランティア推進委員会(東京都港区)

災害ボランティアのリーダーを養成・教育することを目的として「災害救援ボランティア推進委員会」が平成7年7月17日に結成されました。教育内容については、当時の自治省消防庁が平成7年10月に発表した「災害救援ボランティアの研修カリキュラム」を参考に、独自のカリキュラムを作成し、講座修了生をセーフティリーダーという名称で認定しています。平成7年12月に第1回の講座を東京で開始してから、平成15年9月までに約70回の講座を行い、3,161名の認定者を世に送り出しました。また、会費制によるボランティア登録制度には、認定者の86%にあたる2,705名が参加し、教育訓練活動を行うとともに、身近な行政単位毎にセーフティリーダーのネットワークを自発的な意思にもとついて結成しています。彼らセーフティリーダーは、日本海の重油流出回収活動、鳥取県西部地震、芸予地震、北海道有珠山や三宅島での噴火災害、名古屋市での水害、平成15年夏の九州豪雨や宮城県北部地震などのボランティア活動に自発的な意思で参加しています。この活動は、活動の理念が軽やかで、肩肘を張ったところがないことから、いろいろな年齢、階層の受講者を集め、活動を長続きさせており、今後さらなる飛躍が期待されます。



写真1 救出救助訓練

事例名	自主防災組織による避難路建設
団体名	大水崎自主防災組織（和歌山県串本町）

串本町大水崎地区は、大部分が埋立地であるため、南海地震等の大規模地震が発生した場合、津波による被害が心配される地域です。そのため、津波から避難するためには、地区東側の山上にある総合運動公園まで逃げなければなりません。しかし、総合運動公園までの避難路は JR の線路をまたぐ町道で、途中に湿地帯もあることから、とりあえず総合運動公園まで逃げようとしても大変困難で、避難場所まで 15 分程度かかっていました。そこで、平成 11 年に自主防災組織がまくら木等を利用して手作りの避難路を一部作成しました。その後、町が残り部分を整備することとなり、住民の行動が行政を動かして最終的には避難路全てを完成させました。この避難路づくりにより地域住民の防災意識が高まり、他地域住民の防災意識の高揚にも波及していきました。「自分の身は自分で守る」、そのために膝路まで自らの手で作ってしまったという点が大変高く評価されました。



写真2 自主防災組織による手作り避難路

<消防庁長官賞>

事例名	環境パトロールと自主防災活動
団体名	八代環境パトロール（富山県氷見市）

氷見市八代地区では、平成 12 年 2 月に県内第 1 号の「悪質商法追放モデル地区」に指定されたのを機に、住民が自主的に地区内を巡回するようになりました。そのうち、道路に不法投棄された廃棄物の回収も行うようになり、これらを組織的・効率的に実施するため、平成 13 年 6 月に「八代環境パトロール隊」を結成しました。その後、川水の濁りや倒伏樹木の有無といった防災に関する監視も併せて行うことにし、現在では環境、防犯、防災といった総合的な地域保全活動を展開しています。通常は、毎月第



写真3 警戒パトロール

2・第4日曜日を活動日とし、2人1組の4班編成で、道路の亀裂、川水の濁り、樹木の倒伏、道路への土砂の流入、不法投棄等がないか地区内の全道路で警戒パトロールを実施しています。地区内40箇所に警戒チェック地点を設け、10台の無線機を使用して、現地より本部に連絡し、本部で情報を記録しています。なお、平成15年3月には、隊員が中心となり地区全体の防災訓練を実施し、初期消火訓練、救出訓練、救護訓練、炊き出し訓練等を行いました。本活動は善意で行われており、防災に限らず環境や防犯も含めて総合的に活動しているという点で優れた事例と言えます。

事例名	津田小アドバイバル（アドベンチャー & サバイバル）2002・2003
団体名	豊橋市立津田小学校（愛知県豊橋市）

豊橋市立津田小学校では、総合学習のテーマを「生きる」とし、5年生では「私たちの考えた安全な家・街」、6年生では「地震・防災」をテーマにするなど、防災学習を進めています。また、数年前から夏季休業中にPTAの協力を得ながら子供の冒険心を満たす活動として「学校お泊まり会」を実施してきましたが、平成14年度からは地域住民と学校が一緒になって行う防災対応訓練を組み合わせた体験活動「津田小アドバイバル」を新たに計画・実施しています。内容は、避難訓練、炊き出し訓練、起震車による地震体験、煙体験、心肺蘇生法の修得、水消火器による消火体験などの訓練や全校あげでの防災クイズを実施する他、阪神・淡路大震災で救援二活動をした方の体験談を聞いたり、DIGや宿泊体験などを行っています。児童たちが生き生きと活動し、その中で防災に欠かせない知恵、技能、そして人間関係を獲得していること、また、地域や家庭と連携するという視点が貫かれていることが評価されました。



写真4 起震車による地震体験

事例名	「揺れたら逃げろ!!」を合言葉に－浦戸地区津波防災マスタープラン－
団体名	浦戸地区津波防災検討会（高知県高知市）

高知市では、平成12年度に「高知市津波防災アセスメント調査」を実施し、これを受け、地区別津波防災マスタープランの策定を進めるにあたり、浦戸をモデル地区として取り組むこととなりました。まず、地区住民を対象に南海地震についての勉強会や市の防災対策についての説明会

を開催しました。その後、津波防災マスタープラン策定に向けて、地区代表者による検討会を毎月第3金曜日に開催し、地区住民に検討内容を周知するようにしました。その後、現地ウォッチングにより緊急避難場所・避難経路等の有効性や課題点を検討し、それらの現状及び今後の課題をまとめた「地区別防災カルテ」を中間報告書(案)として作成しました。また、報告書案をもとに避難訓練を実施しており、新たに判明した課題事項を再検討して「浦戸地区津波防災マスタープラン」の完成を目指しています。本事例は、津波防災の先駆的な内容で、行政・学校・市民が一体となって、計画・実行・検証・修正のサイクルで進められている点が評価されました。



写真5 避難訓練

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	町内会の枠を越えた地域ぐるみの防災対策
団体名	澄川地区連合会（北海道札幌市）

澄川地区連合会では、町内会単位の自主防災組織の相互連携を目的に、「澄川地区連合会防災対策本部」を設置し、平成10年1月に「澄川地区自主防災計画」を策定しました。

その後、平成10年4月には全町内会において自主防災組織の結成を完了し、地域ぐるみで様々な防災活動を積極的に展開しています。具体的には、民生児童委員や青少年育成委員などの関連団体と一体化した組織体制の構築、重機の運転資格者や医師などの資格登録など体制の充実を図る他、防災訓練も充実しており、防災資機材取扱訓練・避難所運営訓練・避難誘導訓練・救出訓練・救護訓練・初期消火訓練・放水訓練などを行っています。

この他、生活用水及び医療用水の確保、地区内の危険な崖地のパトロール、防火ちらしの配布、防火・防災に関する研修会の開催、地区住民による消防協力などへの表彰など幅広い活動を行っています。本団体では、様々な活動が展開されており、地域一帯となって総合的に防災に取り組む姿勢は、今後の更なる展開が期待されます。

事例名	誰もが立ち上げられる対策本部－防災マニュアルBOXの作成－
団体名	桜台4番街自主防災会（千葉県白井市）

桜台4番街自主防災会では、多くの人が都心へ通勤していることから、自宅に戻るまでに残った人で災害に対応できるように、マニュアルや資材一式が収納された「防災マニュアルBOX」を平成15年に作成しました。この「防災マニュアルBOX」には、防災マニュアル2002年度版、貼出

シート、懐中電灯、ラジオ、腕章、軍手、筆記用具、ホイッスルが入っており、防災倉庫の目のつきやすい所に置いています。防災マニュアル 2002 年度版は、書かれていることを順番に行っていけば地震発生から 12 時間はなんとか切り抜けられるもので、初動マニュアル(災害対策本部設置、人員点呼、被害把握、避難誘導、救出)と住民行動基準が示されています。貼出シートは、必要事項が模造紙に書かれたシートで、本部編成版、119 番要領版、避難勧告版、防災マップ等があります。空白を作らない自主防災対策として考えられたもので、都心から戻った人たちが合流し、より強力な体制を築きあげることが可能となっています。日中に残された人々で災害対策本部を立ち上げるために、具体的な行動手順を示すマニュアルを準備したという点が大変ユニークで独創的な事例と言えます。

事例名	「防災と福祉のまちづくり」推進
団体名	都市防災研究会（神奈川県横浜市）

都市防災研究会は、平成 7 年の阪神・淡路大震災を契機に発足され、市民に対する防災意識の啓発・普及、防災対策の推進、行政に対する提言などを目的に様々な活動を展開しています。具体的には、ニュースレターや報告書の発行、防災に関する調査、シンポジウム、セミナー、パネルディスカッションなどを実施しています。特に、ここ数年は「防災と福祉のまちづくり」を中心に活動しており、平成 14 年には在宅要援護者救護のノウハウをまとめた「防災福祉マニュアル」を作成しました。平成 15 年 2 月には、「防災と福祉のつどい」を開催し、防災福祉関係の車輛の展示、緊急時の要援護者避難方法の実演、防災紙芝居、神戸の語りべ、高校生の防災演劇、防災福祉マニュアルセミナー等を実施しました。その他、小中学生から社会人、高齢者などの各世代を集めて、防災競技や防災サバイバルクイズなどを行う「親子防災デイキャンプ」なども開催しています。熱しやすく冷めやすいソフトな防災まちづくりに主眼をおいて活動が進められていますが、その多彩な活動を継続して実施されている点が評価されました。

事例名	「災害・緊急時の簡単料理あらかると」の発刊
団体名	社団法人富山県栄養士会 地域活動栄養士協議会（富山県富山市）

富山県栄養士会では、どこの家庭でも備蓄しておく便利なものを食材として選定し、それらを使って高齢者・乳幼児などにも配慮した災害時の簡単調理メニューを考案しました。食材は、できるだけ調理に手間がかからないもので、災害時に不足しがちな野菜やいも類が摂取でき、栄養が確保できるものに重点を置いています。また、水・電気・ガス等の供給が十分でない場合の調理を前提にしており、市販の炊飯袋を使って「混ぜご飯」の試作にも取り組んでいます。この簡単調理メニューは冊子「簡単料理あらかると」として取りまとめ、平成 12 年に 5 千部を発刊しました。発刊後は、有珠山噴火や東海豪雨等の被災地に冊子を送り、現地へ出向いて炊き出し

を行う他、「非常災害時料理講習会」を実施したり、富山県、富山市、高岡市の防災訓練やボランティア研修会等に積極的に参加しています。災害時に対応した料理本は大変ユニークで、災害時の食の重要性を訴えるということからも素晴らしい事例と言えます。

事例名	無火災まちづくり駅伝大会
団体名	久世町消防団（岡山県久世町）

久世町消防団では、昭和63年12月の大火をきっかけにして、平成元年より「無火災まちづくり駅伝大会」を実施しています(平成15年で15回開催)。この大会は消防団出初式の後に引き続き開催され、町の市街地9.8kmのコースを7区間に区切り、7人の走者が「火の用心」と書かれたゼッケンを付け、「無火災」と書かれたタスキをリレーして行います。

大会には小学生の男女から一般の男女、消防団員まで含めて毎年100チームを超える参加があり、総参加者数は800人を超えます。また、この大会の企画・立案・運営を町の消防団が取り仕切っており、平成15年の大会では約250の事業所が協賛しました。ゴール地点では、幼年防火クラブ員による鼓笛演奏で大会を盛り上げ、参加選手や声援の方々には婦人防火クラブ員による手作りのシチューも用意しています。今後とも消防団と町民が一体となって、住民相互のふれあいを深めていくコミュニティ活動として承継されていくことが期待されます。

事例名	NPO法人防災ネットワークうべと宇部市のパートナーシップ －地域の防災力向上をめざしたNPOと行政のとりくみ－
団体名	NPO法人防災ネットワークうべ（山口県宇部市）

地域における防災力の向上と災害発生時の支援活動等に寄与することを目的として、ボランティア団体、マスコミ、学識経験者、行政等のメンバーが集まり、NPO法人防災ネットワークうべ(以下「BNU」)が平成12年に設立されました。当初は、市が主催する防災パトロールや総合防災訓練に参加したり、BNUが主催して市民防災セミナー、災害ボランティアコーディネーター・リーダー育成研修会などを実施してきました。その後、コミュニティFM放送局「FMきらら」にて防災番組や防災標語募集、防災意識啓発CMを放送したり、ボランティアグループのイベント、防災グッズ展など様々な活動を展開しています。また、自主防災研修事業として、住民によるフィールドワーク、防災マップの作成、災害図上訓練なども実施しています。このように、行政単独による方法ではなかなか成果の上がらなかった防災意識啓発や防災訓練・研修、自主防災組織育成に力を入れています。行政と地域の防災組織の中間にあって、両者をバックアップし補完する中間的支援組織として大いに将来性を感じさせるものです。

5. おわりに

今回の第8回防災まちづくり大賞の事例調査に際し、各都道府県及び市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。